

令和6年度

事務事業評価シート

【 財 務 部 】

財	政	課
管	財	課
税	務	課
収 納 対 策		課

目 次 【 財務部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	財政課	財政事務費	P1
2	管財課	管財事務費	P4
3	管財課	ふるさと応援寄附経費	P7
4	管財課	市庁舎維持管理経費	P10
5	管財課	施設維持管理経費	P13
6	管財課	公用車維持管理経費	P16
7	税務課	市県民税関係経費	P19
8	税務課	固定資産税関係経費	P22
9	税務課	軽自動車税賦課事務費	P25
10	税務課	市県民税賦課事務費	P28
11	税務課	固定資産税賦課事務費	P31
12	税務課	庶務関係経費	P34
13	収納対策課	納税管理事務費	P37
14	収納対策課	収納事務費	P40

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		財政課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財政管理費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	財政事務費
根拠法令	地方自治法、地方財政法

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客（誰を）	石岡市全体			
	意図（どのように）	長期的な視野に基づき、安定的な財政運営に取り組みます。			
事業の概要		市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政計画の策定、財務書類の作成、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。			
事業全体としての課題		歳入において現役世代の減少に伴う市税収入の減、歳出において社会福祉関係経費や公共施設の更新費用の増加が見込まれており、収支不足から基金を取崩し続ける想定がされています。 このような状況に対応するため、新たな自主財源の確保を図るとともに、必要性を精査した上で事業の改廃判断を行わなければなりません。そのため、財務情報の公開により、財務の透明性を確保するとともに、数年先を見据えた財政フレームと連動した予算編成など、効率的、効果的な財務マネジメントを行う必要があります。			
事業としての将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	安定的・持続的な財政基盤の確立を目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	総合計画と財政フレームと連動した、予算編成を始めとする財務マネジメントシステムを構築します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,039	3,951	3,987	
	決算額計(A)	4,039	3,951	3,987	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	4,275	4,265	4,315	4,252
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-105	-229	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,275	4,160	4,086	4,252
執行率(A/B)		94.48%	94.98%	97.58%	0.00%
正規	職員数(人)	6.00	6.00	6.00	
	人件費(C)	43,608	43,608	43,608	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		47,647	47,559	47,595	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇予算編成及び予算書の作成 ◇財務書類作成支援業務委託	◇予算編成及び予算書の作成 ◇財務書類作成支援業務委託	◇予算編成及び予算書の作成 ◇財務書類作成支援業務委託	◇予算編成及び予算書の作成 ◇財務書類作成支援業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	予算の編成		当初及び補正予算を編成した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	5	5	5
	実績値(b)		13	16	10				
	達成率(b/a)			320.00%	200.00%				
	コスト	決算額(c)	959	871	1,017				
		内訳	印刷製本費、印刷機器用品費等						
		職員数(人)	5.00	5.00	5.00				
		人件費(d)	36,340	36,340	36,340				
		フルコスト(c+d)(f)	37,299	37,211	37,357				
		単位コスト(f/b)	2,869.15	2,325.69	3,735.70				
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	財務書類の作成・公表		財務書類を作成し公表した回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	3,080	3,080	2,970				
		内訳	財務書類作成支援業務委託料						
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00				
		人件費(d)	7,268	7,268	7,268				
		フルコスト(c+d)(f)	10,348	10,348	10,238				
		単位コスト(f/b)	10,348.00	10,348.00	10,238.00				
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	基金残高	財政調整基金及び減債基金の年度末残高合計額20億円以上を維持します。				千円	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		3,232,581	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
		実績値(b)	4,708,162	4,360,169	4,662,884			
		達成率(b/a)		134.88%	233.14%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	財務マネジメントシステムの構築により財政運営をより安定させることは、市の安定的な運営に寄与します。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	財政運営の安定化は、基本理念実現のための事業を支えるものです。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	財政運営は市政の基盤となる事業であり、市が関与する事務です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人口減少対策にかかる全ての事業を支えるものです。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	財政調整基金及び減債基金の年度末残高の目標20億円以上を維持しており、後年度の財政需要の増大に備えた準備ができています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	予算編成は財政運営の安定化につながるものであり、結果として基金残高にもかかるものです。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	予算編成方法については、政策企画課との協議のもと、令和6年度当初予算編成において見直しを実施しましたが、運用の中で出てくる課題については、随時見直しを行う必要があります。		○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	財政事務に係る必要最小限な経費ですが、大部分を占める財務書類作成支援業務委託料については、発注手法の見直しを図り、競争性を取り入れることで、さらなる効率化に努めます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	予算編成の事務上、必要な経費であり、職員数を含めこれ以上の削減は困難です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	市税、地方交付税等の財源を確保するとともに、効率的・効果的な予算編成に取り組みました。また、財政情報の公表について一部見直しを行い、市民に周知しました。結果として、財政調整基金等の積み増しを行い、市民サービスの向上に繋げることができました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和6年度は、政策企画課、総務課との協議のもと、財務マネジメントシステムを活用しながら、事業計画査定を踏まえた予算編成を実施します。 しかし、歳出においては公共施設更新費用や物価高騰による経常的経費が増加する一方、歳入において市税収入の減少が見込まれることから、基金の取り崩しが増加するものと見込まれています。そのため、財務マネジメントを確実に実行し、効率的・効果的な予算編成方法を随時見直し、健全な財政運営を行っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		管財課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報酬、需用費、委託料

事業名	管財事務費
根拠法令	—

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	公有財産			
	意図 （どのように）	公有財産の把握と適切な管理を目指します。			
事業の概要		公有財産の管理及び関係機関との調整を行います。			
事業全体 としての課題		公有財産の取得・処分等の際し、把握漏れが生じないよう関係各課と連絡を密にし、管理に努める必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	公有財産台帳の適切な維持管理を目指します。			
	中期目標 （基本計画の計画期間）	各年度内に異動した公有財産を把握し、財産台帳の更新・管理を行います。			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1	
	一般財源	1,057	1,071	2,453	
	決算額計(A)	1,057	1,071	2,454	
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	1,925	2,650
	一般行政経費	1,177	1,147	1,114	1,200
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	22	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,177	1,147	3,061	3,850
執行率(A/B)		89.80%	93.37%	80.17%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,872	6,886	8,269	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇公有財産の管理に関する事務	◇公有財産の管理に関する事務	◇公有財産の管理に関する事務	◇公有財産の管理に関する事務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会・先進事例情報交換会の参加回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	1	1	1				
		内訳	茨城県都市管財事務研究会負担金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)	727	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	728	728	728				
		単位コスト(f/b)	728.00	728.00	728.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	公有財産台帳更新回数		公有財産異動に伴う財産台帳の加除・修正等の更新回数（一括更新）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	484	465	465				
		内訳	公有財産台帳作成委託料						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181				
		フルコスト(c+d)(f)	2,665	2,646	2,646				
		単位コスト(f/b)	2,665.00	2,646.00	2,646.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公有財産台帳データ更新率	市が保有している土地・建物等の公有財産異動データ更新率				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	公有財産を適正に把握することで、未利用地の売却等の有効活用を進めることにより健全な財政運営と財源確保に繋がります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	公有財産のため、市の関与が必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公有財産を適正に管理し、有効活用を進めることで健全な財政運営と財源確保につながり、間接的ではありますが、人口減少対策に寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	公有財産を適正に把握することで、公有財産の適切な維持管理を行うという目標に向かっています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	公有財産の土地・建物等のデータ更新作業は、アウトカムに有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	維持管理に伴う要望や苦情等に対し、所在確認や所管課を速やかに把握することが可能です。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	公有財産台帳を活用し、未利用地を把握し有効活用することで財源確保とともに、維持管理経費の削減にもつながることが考えられます。		○ 既の実施している	● 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	公有財産台帳の保守や土地・建物等の異動件数の増減はありますが、適切に台帳の維持管理ができていますと考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	土地・建物等の異動があった公有財産について調査し、漏れがないよう台帳の加除修正を行い、台帳の維持管理が行われています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公有財産台帳システムに最新の現状を反映させ、普通財産の有効活用としても活用を進めて参ります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		管財課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

事業名	ふるさと応援寄附経費
根拠法令	地方税法

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	本市にゆかりのある方、本市を応援したい方			
	意図 （どのように）	魅力的な返礼品を取り揃え、本市のPRを図るとともに、寄附額の増を目指します。			
事業の概要		ふるさと納税制度は、平成20年度の税制改正により導入され、地域活性化の有効な手段として多くの自治体が地域産品などの返礼品を通じてPRし、財源の確保に努めています。 当市においても魅力発信と地域経済の振興のため、数多くの返礼品を揃え財源の確保に努めています。			
事業全体 としての課題		自治体間の競争が激しくなり、制度本来の趣旨を損なう状況となってきたため、返礼率3割以内、返礼品に関する基準の厳格化、寄附額に対し経費率を5割以内とした上で対象経費もより広義に定められる等、年々厳しくなる基準内でいかに当市に寄附していただけるかを考え、対応していく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	個性豊かなふるさとづくりを目的とし、本市の魅力を伝え、より多くの方々からふるさと応援寄附を募ります。			
	中期目標 （基本計画の計画期間）	魅力的な返礼品を取り揃え、本市の魅力をPRし、寄附額の増を目指します。			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,106	0	2,054	
	一般財源	88,098	69,220	50,708	
	決算額計(A)	89,204	69,220	52,762	
(予算区分)	義務的経費	1,989	2,010	2,108	0
	一般行政経費	96,780	111,054	120,249	104,669
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-7,500	-21,835	-47,778	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	91,269	91,229	74,579	104,669
執行率(A/B)		97.74%	75.87%	70.75%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	2.60	2.60	
	人件費(C)	15,990	18,897	18,897	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		105,194	88,117	71,659	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇石岡市ふるさと応援寄附に関する事務	◇石岡市ふるさと応援寄附に関する事務 ◇寄附金申込サイトの追加	◇石岡市ふるさと応援寄附に関する事務 ◇寄附金申込サイトの追加	◇石岡市ふるさと応援寄附に関する事務 ◇寄附金申込サイトの追加
財源の種類		ふるさと応援寄附金基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ふるさと応援寄附金申込件数		本市にゆかりのある方や本市を応援したい方から、石岡市ふるさと応援寄附金として寄附された件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12,000	17,000	17,000	18,000	20,000	23,000
	実績値(b)		12,329	9,985	7,288				
	達成率(b/a)			83.21%	42.87%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	石岡市ふるさと応援寄附金額	本市にゆかりのある方や応援したい方から、石岡市ふるさと応援寄附金として寄附された金額				千円	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		160,000	220,000	220,000	300,000	
		実績値(b)	166,265	144,029	97,076			
		達成率(b/a)		90.02%	44.13%			
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	ふるさと納税制度により寄附金を募り、当市が掲げる個性豊かなふるさとづくりに資することを目的にその寄附金を活用することは、「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると考えます。			☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	魅力的な返礼品を取り揃えることで、本市の魅力を広くPRすることが出来ることから、基本理念を考慮した事業展開を行っています。			☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	当市においても魅力発信と地域経済の振興のため、数多くの返礼品を揃え財源の確保に努める必要があるため、市の関与が必要です。			☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	寄附者に返礼品を送ることで本市の魅力を発信することが出来、また体験型返礼品により、本市を訪れる方を増やすことで、交流人口の増加につながり、間接的ではありますが、人口減少対策に寄与しています。			☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	自治体間競争の激化により、寄附金額の減少傾向が続いており、寄附金額を増やすという目標達成のために更なる対応が必要です。			☐ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☒ 目標に向かっている
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	自治体間の競争激化による、寄附件数の減少が寄附金額の減少に連動しており、今後は返礼品の品数や種類を充実させ、ポータルサイトを追加することにより、寄附件数を増やし、有効につながるよう取り組む必要があります。			☐ 有効につながっている ☒ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	総務省による募集適正基準を遵守するとともに、その基準の中で、寄附者のニーズの把握や課題の解決に努めます。			☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	自治体間競争の激化により、現状の申込サイト数、市直営の運営では寄附件数、寄附金額を増加させることは限界があることから、中間事業者を導入することにより、ポータルサイトの追加や内容の改善、魅力的な返礼品の開発を行い、寄附件数、寄附金額の増加を図ります。			☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	総務省による募集適正基準を遵守し事業運営していく中で、リピーターや新規寄附者を増やすためにPR活動を実施しています。			☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	寄附件数、寄附金額とも大きく減少していますが、ふるさと納税制度は、地域活性化の有効な手段であることから、当市においても地域の魅力発信と地域経済の振興を目指し、総務省基準に従いつつ、財源の確保に努めてまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	ふるさと納税業務については、多くの自治体で中間事業者を導入し、また申込サイトを増やすなどして、寄附の増加に取り組んでいます。しかしながら、当市においては、職員が直営で運営しているため、寄附申込の窓口となる取り扱いポータルサイト数が他市よりも少ないことから、寄附件数、寄附金額とも大きく減少しております。そのような状況を踏まえ、総務省基準の範囲の中で、中間事業者を導入することにより、そのノウハウを生かした魅力的な返礼品の開発、ポータルサイトの追加等に取り組み、寄附件数、寄附金額を増加させることで財源の確保に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		管財課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、工事請負費

事業名	市庁舎維持管理経費
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律等

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われます。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客 （誰を）	来庁者及び職員		
	意図 （どのように）	使いやすい、安全な施設環境の維持を目指します。		
事業の概要		市庁舎の光熱水費、電話料金の支払いのほか、各設備機器の保守点検委託による維持管理、夜間警備、電話交換、清掃委託、感染症対策等を行い、庁舎の維持管理を行います。		
事業全体としての課題		更なる市民サービスの向上と維持管理にかかる光熱水費、維持管理費用等を必要最小限で管理できるよう検討する必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	庁舎設備を必要最小限のコストで適切に維持管理することにより、安全で快適な環境維持を目指します。		
	中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	冷暖房を適切に運用し、時間外における不要な照明の消灯など節電に努め、使用電力量の削減に取り組みます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	11,715	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	9,432	6,463	2,299	
	一般財源	94,891	129,484	141,739	
	決算額計(A)	116,038	135,947	144,038	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	140,465	137,165	183,854	213,809
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-14,049	1,545	-34,109	0
	前年度から繰越	0	2,981	0	0
	次年度へ繰越	2,981	0	0	0
	予算額計(B)	123,435	141,691	149,745	213,809
執行率(A/B)		94.01%	95.95%	96.19%	0.00%
正規	職員数(人)	1.30	1.30	0.90	
	人件費(C)	9,449	9,449	6,542	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		125,487	145,396	150,580	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇本庁舎等の維持管理	◇本庁舎等の維持管理 ◇駐車場出入口工事	◇本庁舎等の維持管理	◇本庁舎等の維持管理
財源の種類		建物貸付料 自動販売機電気料 自動販売機設置料			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	設備管理業務日数		常駐3名（建築物環境衛生管理技術者、電気工事士（高圧）、ボイラー1級技師、危険物乙種第4類）の管理業務日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			244	244	244	244	244	244
	実績値(b)		242	245	243				
	達成率(b/a)			100.41%	99.59%				
	コスト	決算額(c)	18,700	31,053	32,450				
		内訳	施設清掃、管理、保守保安委託料						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	18,700	31,053	32,450				
		単位コスト(f/b)	77.27	126.75	133.54				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	清掃業務委託		定期清掃（ビニル床、木床、磁器タイル床、タイルカーペット床、織カーペット床、窓ガラス・サッシ、屋外トイレ清掃）の委託回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	14,850	19,569	24,200				
		内訳	施設清掃、管理、保守保安委託料						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	14,850	19,569	24,200				
		単位コスト(f/b)	7,425.00	9,784.50	12,100.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	電気使用量		石岡市役所での年間電気使用量（令和2年度から電気自動車充電器利用分を含む）					Kwh	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			975,000	966,000	957,000	948,000	939,000	930,000
	実績値(b)		983,962	1,008,994	1,076,985				
	達成率(b/a)			103.49%	111.49%				
	コスト	決算額(c)	19,863	29,871	27,932				
		内訳	電気料						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	19,863	29,871	27,932				
		単位コスト(f/b)	0.02	0.03	0.03				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	庁舎管理に伴う事故等の発生件数	庁舎管理に起因する来庁者の事故等の発生件数 （安全を配慮した修繕や維持管理ができている場合は件数ゼロ）				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	本庁舎の維持管理及び改善は、「サービス機能の充実」につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市の施設であるため、市の関与が必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	安全で安心して庁舎を利用できることで、市民及び職員の利便性向上につながり、間接的ではありますが、人口減少対策に寄与しています。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	庁舎管理に起因する来庁者の事故等の発生件数ゼロを維持することによって、安全で快適な環境維持を目指すという目標に向かっていています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	日々の維持管理を適正かつ効率的に行うことにより、アウトカムに有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率的性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	今後の社会情勢をふまえ、さらなる使用電力量の抑制を図っていくとともに、安心・安全で快適な環境の維持を目指します。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	冷暖房の適切な運用及び開庁時間外等における不要な照明の消灯を実施します。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
効率的性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	設備管理、清掃業務、電話交換業務などにおいては、すでに外部委託導入済ですが、今後、公共施設における包括的な施設管理業務の検討を図っていきます。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	各設備機器等の保守点検及び更新を実施することにより、利用しやすく安全な施設環境の維持が図られています。また、来庁者が安心して利用できるよう庁舎の維持管理に努めています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き、維持管理に努め、来庁者の安全・安心の確保及び利便性の高い庁舎を利用していただくことができるよう対応して参ります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		管財課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、委託料、工事請負費

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	—

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡市が所有する普通財産及び利用者		
	意図 (どのように)	財産利用の促進と利用者の確保		
事業の概要		普通財産の管理を行います。		
事業全体 としての課題		普通財産については草刈り等の維持管理経費がかかるため、売却等を行うことによって、維持管理費の削減や資産の有効活用を図ります。		
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	財産の貸付や売却を積極的に行うことによって、維持管理費の削減や資産の有効活用を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	財産の貸付や売却等が可能な土地等の把握と維持管理を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	4,284	18,658	4,134	
	決算額計(A)	4,284	18,658	4,134	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,529	20,355	4,634	6,876
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-375	83	847	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,154	20,438	5,481	6,876
執行率(A/B)		69.61%	91.29%	75.42%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	1.00	
	人件費(C)	5,088	5,088	7,268	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		9,372	23,746	11,402	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇普通財産の維持管理	◇普通財産の維持管理	◇普通財産の維持管理	◇普通財産の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数（年間）					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		20	22	32				
	達成率(b/a)			110.00%	160.00%				
	コスト	決算額(c)	1,277	1,598	2,482				
		内訳	除草委託料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.26				
		人件費(d)	1,454	1,454	1,890				
		フルコスト(c+d)(f)	2,731	3,052	4,372				
		単位コスト(f/b)	136.55	138.73	136.63				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	普通財産の貸付件数		個人や自治会等に貸付けを行っている件数（累計）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			97	100	100	100	100	100
	実績値(b)		97	100	102				
	達成率(b/a)			103.09%	102.00%				
	コスト	決算額(c)	6,928	6,735	6,504				
		内訳	土地貸付料						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.26				
		人件費(d)	1,454	1,454	1,890				
		フルコスト(c+d)(f)	8,382	8,189	8,394				
		単位コスト(f/b)	86.41	81.89	82.29				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	公有地売却面積		年間の普通財産を売却した面積（普通財産全体の面積：272,784.49㎡）					㎡	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			990	637	637	637	637	637
	実績値(b)		990	637	1,149				
	達成率(b/a)			64.34%	180.38%				
	コスト	決算額(c)	5,344	178	25,654				
		内訳	土地売却収入						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.36				
		人件費(d)	2,181	2,181	2,617				
		フルコスト(c+d)(f)	7,525	2,359	28,271				
		単位コスト(f/b)	7.60	3.70	24.60				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	財産管理における事故等の発生件数	普通財産の管理に起因する事故等の発生件数 （普通財産の維持管理が適切に管理できている場合は件数ゼロ）				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	適正な管理・処分等による、維持管理経費の削減により「経営・財務マネジメントの充実」につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	公有財産のため、市の関与が必要です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	普通財産の売却等を行うことで、定住用地として有効活用できる可能性を有しています。		○ 効果がある	● 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	事故等の発生件数ゼロを維持することによって、普通財産の適切な維持管理という目標に向かっていています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
効率的性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公有財産の適正な維持管理を行うことで、アウトカムと有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	時代の変化に的確に対応し、ニーズを的確にとらえた事業展開を図っていきます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率的性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	土地の貸付や売却をさらに積極的に行うことで、事業費の削減に努め、より効果的効率的な普通財産の管理を行っていきます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で維持管理を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	除草等の維持管理を行うとともに、財産の貸付や売却等を含めた有効活用を進めています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、統廃合等により使用しなくなった施設等が普通財産として増えていくことが想定されていることから、財産貸付や売却を進め、未利用財産等の有効活用を進めて参ります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		管財課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

事業名	公用車維持管理経費
根拠法令	道路運送車両法 等

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としてのあるべき将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客（誰を）	公用車			
	意図（どのように）	適正な整備、適正な利用への啓発			
事業の概要		共用公用車の安全かつ効率的な運行ができるよう、適正な維持管理を行います。			
事業全体としての課題		年数が経過した車両については、安全面・運行面のほか、低燃費車、低公害車の積極的な導入を行ってきたところですが、今後、電気自動車の導入も含めた、車両台数の適正化と効率的な管理が課題となっています。			
事業としての将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	低燃費車、低公害車及び電気自動車への転換を目指すとともに、整備不良による事故ゼロを目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	効率的な使用及び維持管理を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,910	4,656	6,290	
	決算額計(A)	2,910	4,656	6,290	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	7,714	7,764	7,227	9,794
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-567	-546	1	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,147	7,218	7,228	9,794
執行率(A/B)		40.72%	64.51%	87.02%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.50	
	人件費(C)	4,361	4,361	3,634	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,271	9,017	9,924	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇共用車・公用バスの維持管理	◇共用車・公用バスの維持管理	◇共用車・公用バスの維持管理	◇共用車・公用バスの維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	公用バス運転業務委託		公用バスの1年間の運行日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		24	27	52				
	達成率(b/a)			27.00 %	52.00 %				
	コスト	決算額(c)	587	1,082	2,994				
		内訳	バス運転業務委託料						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)	727	727	727				
		フルコスト(c+d)(f)	1,314	1,809	3,721				
		単位コスト(f/b)	54.77	67.00	71.56				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	共用車稼働率		共用車の使用日数/244日					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	実績値(b)		69.00	69.00	88.73				
	達成率(b/a)			76.67 %	98.59 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	低燃費車等の導入台数		環境にやさしい低燃費車、低公害車の導入台数					台	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	12	12				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	運行支障件数	共用車の運行中に発生した支障件数 （支障なく運行できている場合は件数ゼロ）				件	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	適正な維持管理は、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適正な管理台数や維持管理は、市の基本理念に適合していると言えます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	公務で使用する車両のため、市の関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	業務遂行のための公用車の維持管理が目的であることから、人口減少対策としては、事業の性質上対象となりません。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	共用車の運行中に発生した運行支障件数ゼロを維持することによって、適切な公用車の維持管理という目標に向かっていきます。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	関係各課との連携を図ることで、よりアウトカムに対し有効性を発揮します。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市を取り巻く社会情勢や現状等を的確にとらえた事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	車両の効率的な使用により、適正な保有台数となるよう検討を図ることが必要です。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
効率性	日常点検の更なる効率化を図ってまいります。		● 適切である	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	走行距離の長い車両及び年式の古い車両については順次、低燃費車・低公害車への更新が行えています。また、日常の整備点検を行うことで、車両を常に良好な状態に保ち、整備不良による事故を未然に防ぐことができます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	車両の効率的な使用と、適正な維持管理を行っていく必要があります。また、過走行や年式の古い車両については、車両の状況を見ながら状況に応じ、環境負荷を考慮しつつ、低燃費車・低公害車・電気自動車等の導入について検討を進めて参ります。引き続き、整備不良による事故を未然に防ぐため、日常の整備点検を継続します。			

令和6年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
事業名		財務部	税務課
根拠法令		予算	会計 一般会計
		算	款 総務費
			項 徴税費
			目 徴税総務費
		主な内訳	需用費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	意図 （どのように）	公平な課税を行うことで、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要		市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費です。申告者等への扶養親族調査及び未申告調査を行い、賦課更正及び未申告者への催促を行っています。また、未申告法人については、現地調査等により実態調査を行っています。			
事業全体 としての課題		公正な課税を行う上で、調査により未申告者及び扶養親族が重複している申告者に対し通知等を発送していますが、アパート等での単身世帯等では反応が得られないケースが増えています。 また、未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要となるため、税務署及び県との密接な協力体制を図る必要があります。			
事業としての 将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため、市・県民税及び法人市民税の公平な課税を目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	市・県民税及び法人市民税の未申告者等の調査により、公平な課税を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	199	
	一般財源	179	194	1	
	決算額計(A)	179	194	200	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	246	239	239	239
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	246	239	239	239
執行率(A/B)		72.76%	81.17%	83.68%	0.00%
正規	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	
	人件費(C)	5,815	5,815	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		5,994	6,009	6,015	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇市県民税賦課事務 ◇コンビニ対応納付書印刷用 プリンタトナー（純正）の購入	◇市県民税賦課事務 ◇コンビニ対応納付書印刷用 プリンタトナー（純正）の購入	◇市県民税賦課事務 ◇コンビニ対応納付書印刷用 プリンタトナー（純正）の購入	◇市県民税賦課事務 ◇コンビニ対応納付書印刷用 プリンタトナー（純正）の購入
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市県民税扶養調査		市県民税の扶養調査件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		(毎年度、扶養に関し疑義がある対象者を調査)						
	実績値(b)		1,988	2,025	2,090				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	179	194	200				
		内訳	事務事業用品費等						
		職員数(人)	0.60	0.60	0.60				
		人件費(d)	4,361	4,361	4,361				
		フルコスト(c+d)(f)	4,540	4,555	4,561				
		単位コスト(f/b)	2.28	2.25	2.18				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	法人市民税未申告調査		法人市民税の未申告調査件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		(各年度ごとに未申告の法人を調査)						
	実績値(b)		171	171	185				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	179	194	200				
		内訳	事務事業用品費等						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454				
		フルコスト(c+d)(f)	1,633	1,648	1,654				
		単位コスト(f/b)	9.55	9.64	8.94				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市県民税扶養調査数の割合	適正な課税につながった割合（調査完了件数÷調査件数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	法人市民税申告事業所数の割合	法人市民税申告事業所数の割合（申告事業所数÷納税義務者数）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		100	100	100	100	
		実績値(b)	98	99	98			
		達成率(b/a)		99.00%	98.00%			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	疑義のある扶養及び未申告法人を減らすことで適正な課税につながることから、基本施策に合致しています。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公平かつ適正な課税により、安定的な自主財源の確保をすることで、市民の安全・安心に資する事業の実施につながっています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令により定められた事務であるため、市が関与すべきであり妥当です。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	適切な課税により財源確保が図られ、各事業の実施につながっていることから、間接的に人口減少対策に寄与しています。	☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	個人住民税の扶養調査及び法人市民税の未申告調査により、適正な課税に向けて概ね順調に進捗しています。	☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	疑義のある扶養及び未申告法人を減らすことで、適正な課税につながることから、有効です。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	疑義のある扶養及び未申告法人の実態を把握し調査することで、適正な課税につながっています。	☒ 行っている ☐ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	適正な課税のため、職員による現地調査等が必要であり、削減の余地はありません。	☐ 既の実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	適正な課税のため、必要最小限の事業費、職員数で行っており、適切と言えます。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	扶養調査及び未申告法人の調査を行うことで、公平な課税につながっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	公平かつ適正な課税を行うために、事業の継続が必要です。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		税務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	徴税費
	目	徴税総務費
主な内訳		需用費、負担金補助及び交付金

事業名	固定資産税関係経費
根拠法令	地方税法、石岡市税条例、石岡市都市計画税条例

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	納税義務者			
	意図 （どのように）	固定資産税に対する理解を深め、適正・公平な課税を行います。			
事業の概要		固定資産税・都市計画税の課税事務を適正にするための事務費です。頻繁に改正される地方税法等へ対応するための書籍購入、固定資産税の調査研究、研修事業等を行っている（一財）資産評価システム研究センターへの負担金を計上しています。			
事業全体としての課題		地方税法の改正など固定資産税関係の制度改正は毎年のように行われるので、適正な課税を行うために、通常業務に加え、職員個々が法令等への理解を深めより高度な知識習得をしていくことが求められます。			
事業としての将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため、適正・公平な課税を目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	固定資産税の課税客体の正確な把握により、適正な評価と公平な課税を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	213	
	一般財源	254	255	91	
	決算額計(A)	254	255	304	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	380	378	378	378
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	380	378	378	378
執行率(A/B)		66.84%	67.46%	80.42%	0.00%
正規	職員数(人)	1.45	1.45	1.45	
	人件費(C)	10,539	10,539	10,539	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		10,793	10,794	10,843	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇固定資産賦課事務 ◇資産評価システム研究センター負担金	◇固定資産賦課事務 ◇資産評価システム研究センター負担金	◇固定資産賦課事務 ◇資産評価システム研究センター負担金	◇固定資産賦課事務 ◇資産評価システム研究センター負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	固定資産税関係の専門研修への参加人数		職員の評価技能向上のための（一財）資産評価システム研究センターが主催する研修への参加人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		1	5	5				
	達成率(b/a)			125.00 %	125.00 %				
	コスト	決算額(c)		90	90	90			
		内 訳		資産評価システム研究センター負担金					
		職員数(人)		0.03	0.03	0.03			
		人件費(d)		219	219	219			
		フルコスト(c+d)(f)		309	309	309			
		単位コスト(f/b)		309.00	61.80	61.80			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	行政不服審査による是正件数	適正課税を行うことで、行政不服審査による是正件数を0件とすることを目標とします。				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	時代の変化に伴う制度改正が多い分野であるため、本事業により職員個々の技術向上や業務での知見を高めることは必要不可欠であり、経営・財務マネジメントの視点と合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公平かつ適正な課税により安定的な自主財源の確保をすることで、市民の安全・安心に資する事業の実施につながっています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令により定められた事務であるため、市が関与すべきであり妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	適切な課税により財源確保が図られ、各事業の実施につながることも、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度の行政不服審査による是正件数は0件であり、固定資産税の適正・公平な課税を達成できているものと考えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	固定資産税の調査研究、研修事業を行う資産評価システム研究センター主催の研修を活用することは、職員の知見を高めることで適正な課税につながり、有効です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	毎年のように行われる制度改正に対応して適正な課税を行うには、速やかな情報収集と知識習得が求められることから、研修による知識の習得は不可欠です。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	必要最低限の経費計上であり、これ以上の事業費削減は困難です。職員の負担軽減を考慮し、オンライン研修の活用を検討します。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	実地研修が再開したことで、研修に5人が参加し、業務知識とスキルのレベルアップに有益な結果となりました。今後は、オンライン研修の活用なども検討します。	○ 適切である ● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	資産評価システム研究センター主催の研修で、職員個々の業務知識の向上や実務的な技術の習得ができ、さらに職員同士での情報共有により知識の習得に努め、確かな知識と正確な事務処理により納税義務者（市民）に対し、適正で公平な課税を行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	本事業は、固定資産税の適正・公平な課税を行うために必要不可欠な経費です。適正な課税が実現されなければ、納税義務者（市民）は不利益を被る可能性があり、また、信頼性の低下から安定的な自主財源確保が難しくなるため、今後も継続して事業を実施していく必要があります。職員個々の業務知識の向上を図るため、民間の研修なども活用しながらオンライン研修を含めた研修事業に参加し、職員個々の業務知識とスキルのレベルアップをしていくとともに、適正・公平な課税をし、自主税源の確保を目指します。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		税務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	徴税費
	目	賦課徴収費
主な内訳		需用費、役務費、負担金

事業名	軽自動車税賦課事務費
根拠法令	地方税法、石岡市税条例

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客（誰を）	主たる定置場が市内である軽自動車等の所有者又は使用者		
	意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、軽自動車税の課税について理解をしていただきます。		
事業の概要		軽自動車税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税資料の保存、軽自動車税申告書等に基づいた課税を行っています。また、原動機付自転車及び小型特殊自動車について、ナンバープレートの交付を行っています。		
事業全体としての課題		納税通知書発送後に宛先不明で返戻される郵便が毎年発生しています。転居・転出等を繰り返し納税義務者が所在不明になっている車両について、追跡調査を行う必要があります。また、廃車手続をせずに放置してしまう納税者も多く、滞納額の圧縮に影響を及ぼしています。		
事業としての将来像	長期目標 （基本構想の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため、軽自動車税の適正・公平な課税を目指します。		
	中期目標 （基本計画の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため、課税客体（軽自動車等）の把握に努め、軽自動車税の適正・公平な課税を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算額） 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	15	14	0	
	一般財源	2,548	2,972	2,738	
	決算額計(A)	2,563	2,986	2,738	
（予算額） 経費区分	義務的経費	413	524	652	579
	一般行政経費	2,179	2,518	2,318	2,617
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	36	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,592	3,078	2,970	3,196
執行率(A/B)		98.88%	97.01%	92.19%	0.00%
正規	職員数(人)	1.70	1.70	1.05	
	人件費(C)	12,356	12,356	7,632	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)		14,919	15,342	10,370	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇軽自動車税賦課事務 ◇車両登録データ投入 ◇ナンバープレート交付 ◇税額通知・納付書発行	◇軽自動車税賦課事務 ◇車両登録データ投入 ◇ナンバープレート交付 ◇税額通知・納付書発行	◇軽自動車税賦課事務 ◇車両登録データ投入 ◇ナンバープレート交付 ◇税額通知・納付書発行	◇軽自動車税賦課事務 ◇車両登録データ投入 ◇ナンバープレート交付 ◇税額通知・納付書発行
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	所在不明等調査		所在不明調査件数と現地調査件数の合計					件	一般・義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			(返戻があったものを調査)					
	実績値(b)		153	124	141				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	1,351	1,284	1,364				
		内訳	郵便料						
		職員数(人)	0.85	0.85	0.20				
		人件費(d)	6,178	6,178	1,454				
		フルコスト(c+d)(f)	7,529	7,462	2,818				
		単位コスト(f/b)	49.21	60.18	19.99				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	不服申立て件数	適正課税を行うことで不服申立て件数を0件とすることを目標とします。				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100%	100%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	軽自動車税納税通知書 公示送達数	公示送達件数（所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。返戻104件-判明101件=公示送達3件）				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		8	7	6	5	
		実績値(b)	8	5	3			
		達成率(b/a)		160.00%	233.00%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	所在不明車両の追跡調査を行うことで適正な課税につながることから、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公平かつ適正な課税により安定的な自主財源の確保をすることで、市民の安全・安心に資する事業の実施につながっています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令により定められた事務であるため、市が関与すべきであり妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	適切な課税により財源確保が図られ、各事業の実施につながっていることから、間接的に人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	車両所有者の所在不明調査、現地調査等により公示送達は前年度より減少し、目標達成に向かっていています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公示送達件数を減少させることにより、適正な課税につながることから、有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	職員による現地調査を行い、公用照会等も活用しながら現状把握に努めています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	法令に基づく職権において調査を行うため、検討の余地はありません。	● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	実態を把握するには職員による現地調査等が必須であり、必要最低限のコストであるため適切です。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	納税通知書が返戻された納税義務者について追跡調査を行うことで、所有者不明の車両を減らし、課税の適正化につなげています。また、滞納車両については、現地調査等により車両の使用状況を確認し、廃車・課税保留等により公平な課税に努めています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公平かつ適正な課税を行うために、事業の継続が必要です。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		財務部		税務課	
事業名	市県民税賦課事務費	予算	会計	一般会計	
			款	総務費	
項	徴税費				
目	賦課徴収費				
根拠法令	地方税法、石岡市税条例	主な内訳		報酬、需用費、役務費、負担金	

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	意図 （どのように）	適正な賦課を行い、市・県民税及び法人市民税の課税について、理解をしていただきます。			
事業の概要		市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税データの保存、申告受付から賦課への課税事務を行っています。			
事業全体 としての課題		例年の申告事務において、多数の申告相談を円滑に進めながら、同時に大量の課税資料をいかに迅速に整理できるかが課題です。当該申告事務では、市職員の流動化により協力を得ていますが、研修等による若手職員の申告相談レベルの向上が課題となっています。			
事業としての 将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため、市・県民税の適正な課税を目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	エルタックス等の電子申告を推進し、市・県民税の適正な課税を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	2,132	3,426	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1	
	一般財源	14,605	16,514	19,695	
	決算額計(A)	16,737	19,940	19,696	
（予算区分）	義務的経費	6,075	9,849	9,893	14,044
	一般行政経費	8,941	8,601	11,759	12,677
	政策的経費	0	4,098	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,524	-1,191	385	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,540	21,357	22,037	26,721
執行率(A/B)		90.28%	93.37%	89.38%	0.00%
正規	職員数(人)	4.30	4.30	4.45	
	人件費(C)	31,253	31,253	32,343	
会計年度任用職員(人)		7.00	7.00	6.00	
フルコスト(A+C)		47,990	51,193	52,039	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇市県民税賦課事務 ◇申告相談受付 ◇申告書発送 ◇税額通知、納付書発送	◇市県民税賦課事務 ◇申告相談受付 ◇申告書発送 ◇税額通知、納付書発送	◇市県民税賦課事務 ◇申告相談受付 ◇申告書発送 ◇税額通知、納付書発送	◇市県民税賦課事務 ◇申告相談受付 ◇申告書発送 ◇税額通知、納付書発送
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	申告相談会の実施		申告相談会の実施日数					日	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	24	24	24	23	24
	実績値(b)		23	23	24				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)	6,577	9,078	8,945				
		内訳	報酬、期末手当等、旅費、電話料、コールセンター委託料、システム使用料						
		職員数(人)	3.10	3.10	3.10				
		人件費(d)	22,531	22,531	22,531				
		フルコスト(c+d)(f)	29,108	31,609	31,476				
		単位コスト(f/b)	1,265.57	1,374.30	1,311.50				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	適切な賦課の実施（納税通知書の発送）		年間の納税通知書の発送件数（普徴当初、普徴随時、特徴当初、特徴例月の合計）					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			（申告状況に応じて、適切な賦課を継続）					
	実績値(b)		25,160	25,029	24,307				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	7,135	7,138	6,357				
		内訳	電算指定用紙代、印刷製本費、郵便料						
		職員数(人)	1.20	1.20	1.20				
		人件費(d)	8,722	8,722	8,722				
		フルコスト(c+d)(f)	15,857	15,860	15,079				
		単位コスト(f/b)	0.63	0.63	0.62				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
								件	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	エルタックス利用件数	利用件数（法人市民税、給与支払報告、償却資産の前年度実績を上回る件数を目標とします。）				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		28,000	29,000	30,000	33,000	
		実績値(b)	27,874	28,870	30,078			
		達成率(b/a)		103.11%	103.72%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	不服申立て件数	適正課税を行うことで不服申立て件数を0件とすることを目標とします。				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100.00%	100.00%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		エルタックスの活用や未申告者の減少への取組を実施することで、効率的な課税につながるため、基本施策に合致しています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		公平かつ適正な課税により安定的な自主財源の確保をすることで、市民の安全・安心に資する事業の実施につながっています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法令により定められた事務であるため、市が関与すべきであり妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	適切な課税により財源確保が図られ、各事業の実施につながっていることから、間接的に人口減少対策に寄与しています。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。		
		地方税共同機構と連携し、エルタックスの普及に努めることで、利用件数は増加し効率的な課税を行うことができています。申告相談員の事前研修、外部研修の受講により職員の技能向上を図ることで、不服申立て件数は0件を維持しています。		● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		申告事前説明会や相談会の実施等により、アウトカムに有効につながっています。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	申告相談予約業務を外部委託することで、待ち時間の少ない申告相談を行うことができました。また、入電状況や内容の把握により市民のニーズを捉え、事業に活かしています。		● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		効果的な課税のため、エルタックスを活用しています。		● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		効果的な課税のために必要な経費であり、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	エルタックスの普及により、事務処理を効率的に行いながら、適正な課税につなげることができています。また、申告相談予約業務を外部委託することで、職員が問い合わせに対応する時間を減らし事務の効率化が図られました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	エルタックスの利用促進を図ることで自主申告の推進と、効率的かつ適正な課税を行えるよう努めます。一方、申告相談受付コールセンターについては、回線が繋がりにくいという課題があるため、市民サービスの向上に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		税務課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	徴税費
	目	賦課徴収費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料等

事業名	固定資産税賦課事務費
根拠法令	地方税法、石岡市税条例、石岡市都市計画税条例

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより 健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	納税義務者			
	意図 （どのように）	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対する理解を深めます。			
事業の概要		賦課期日における固定資産（土地・家屋・償却資産）に対し、適正・公平に固定資産税・都市計画税を課税するための事務費です。納税通知書の印刷・発送に係る費用、評価に関連する委託等を行っています。			
事業全体 としての課題		限られた職員で固定資産税等の課税及び課税資料の作成をしています。膨大な量の評価業務を行うため会計年度任用職員を雇用しながら対応しています。また、広範な市域において適正・公平に課税するために、職員の評価技能向上や事務処理の迅速化・効率化が求められます。			
事業としての 将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため適正・公平な課税を目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	固定資産税の課税客体の正確な把握により、適正な評価と公平な課税を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	12,032	52,131	39,212	
	決算額計(A)	12,032	52,131	39,212	
（予算区分）	義務的経費	2,541	4,330	3,253	3,947
	一般行政経費	9,806	49,589	37,460	11,567
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	22	-1,640	-1,247	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,369	52,279	39,466	15,514
執行率(A/B)		97.28%	99.72%	99.36%	0.00%
正規	職員数(人)	8.05	8.05	8.05	
	人件費(C)	58,508	58,508	58,508	
会計年度任用職員(人)		1.50	1.50	1.50	
フルコスト(A+C)		70,540	110,639	97,720	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇土地家屋調査等 ◇償却資産の賦課 ◇納税通知書の発送	◇不動産鑑定委託 ◇土地家屋調査等 ◇償却資産の賦課 ◇納税通知書の発送	◇土地家屋調査等 ◇償却資産の賦課 ◇納税通知書の発送	◇土地家屋調査等 ◇償却資産の賦課 ◇納税通知書の発送
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	土地家屋現況図異動修正		土地家屋現況図を異動修正した件数（地番現況図修正、家屋現況図修正、国調完了地区修正の合計）					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値(b)		1,581	2,358	2,128				
	達成率(b/a)			117.90 %	106.40 %				
	コスト	決算額(c)	2,992	3,036	3,157				
		内訳	土地家屋現況図異動修正委託料						
		職員数(人)	1.60	1.60	1.60				
		人件費(d)	11,629	11,629	11,629				
		フルコスト(c+d)(f)	14,621	14,665	14,786				
		単位コスト(f/b)	9.25	6.22	6.95				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	時点修正		土地評価額の修正率を算出した地点数					地点	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			463	463	463	463	463	463
	実績値(b)		463	463	463				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	1,528	1,528	1,528				
		内訳	時点修正委託料（令和5年度から科目名を不動産鑑定委託料に変更）						
		職員数(人)	1.60	1.60	1.60				
		人件費(d)	11,629	11,629	11,629				
		フルコスト(c+d)(f)	13,157	13,157	13,157				
		単位コスト(f/b)	28.42	28.42	28.42				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	システムの安定稼働		土地家屋台帳履歴システムを使用・保守による安定した稼働率					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			100	100	100	100	100	100
	実績値(b)		100	100	100				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	594	594	594				
		内訳	システム使用料						
		職員数(人)	1.60	1.60	1.60				
		人件費(d)	11,629	11,629	11,629				
		フルコスト(c+d)(f)	12,223	12,223	12,223				
		単位コスト(f/b)	122.23	122.23	122.23				

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	固定資産評価審査委員会からの是正件数	適正な課税を行うことで、固定資産評価審査委員会からの是正件数を0件とします。				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	1	0	0			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健全な行政運営を行い多様化する住民ニーズに対応していくためには、安定的な自主財源の確保が不可欠であり、経営・財務マネジメントの視点と合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公平かつ適正な課税により安定的な自主財源の確保をすることで、市民の安全・安心に資する事業の実施につながっています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令により定められた事務であるため、市が関与すべきであり妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	適切な課税により財源確保が図られ、各事業の実施につながることも、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	固定資産評価審査委員会は地方税法第423条の規定により固定資産台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する第三者機関です。令和5年度の是正件数は0件であり、固定資産税の適正・公平な課税に繋がっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	適正・公平な課税を行うため、土地・家屋・償却資産等の状況を精査することは重要かつ不可欠であり、有効です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	本事業により、土地評価額の下落に伴う修正率や登記情報を課税台帳や地番図に正しく反映させることは適正・公平な課税につながります。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	登記所から取得する税務通知については、国がオンラインによるデータ取得を推進しており、情報漏洩のリスクを下げる効果や情報取得の効率化が期待され、事業実施を検討する余地があります。	○ 既の実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	○ 適切である ● 検討の余地がある		
	必要最低限の経費で計上しており、これ以上の削減は困難です。限られた職員で適正・公平な課税を効率的に行うには、職員の評価技能向上や事務処理の効率化の検討が必要です。	○ 適切である ● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	適正・公平な課税を行うため、土地・家屋・償却資産等の状況を精査することは有効であり、土地評価額の修正率の算出による適正な単価への見直しや、登記情報等を正しく課税台帳・地番図に反映させることで、適正・公平な課税をしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	土地の評価額の修正率の算出による適正な単価への見直しや、登記情報等を正しく課税台帳・地番図に反映させることで、適正・公平な課税をしています。 固定資産税の課税客体を正確に把握し、限られた職員で適正・公平な課税を行うためには、職員の評価技能向上や事務処理の効率化が必要です。引き続き賦課事務の実施体制の維持や業務手法の見直しを行い、事務処理の効率化・高度化を図ることで効果的・効率的な業務を検討し、自主財源の安定的確保を目指します。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		財務部		税務課	
事業名	庶務関係経費				
根拠法令	地方税法 石岡市税条例				

予 算	会計	一般会計			
	款	総務費			
	項	徴税費			
	目	徴税総務費			
主な内訳		需用費、役務費、負担金補助及び交付金			

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	証明書を必要としている個人及び法人等			
	意図 （どのように）	窓口及び郵便での請求に対し、証明書等の交付を行います。			
事業の概要		市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に関する各種税関係証明書等の発行事務を行っています。また、頻繁に改正される地方税法等へ対応するための実務提要追録等書籍の購入、税研修会等へ参加することにより、知識の向上及び事務の効率化を図っています。			
事業全体 としての課題		地方税法等が税制改正により頻繁に改正されるため、その内容について知識の向上が必要となっています。			
事業としての 将来像		長期目標 （基本構想の計画期間）	自主財源の安定的な確保のため、市・県民税の公平な課税を目指します。		
		中期目標 （基本計画の計画期間）	協議会が開催する研修会に積極的に参加し、知識の向上を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	891	953	679	
	一般財源	1	1	0	
	決算額計(A)	892	954	679	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,018	994	837	849
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,018	994	837	849
執行率(A/B)		87.62%	95.98%	81.12%	0.00%
正規	職員数(人)	0.17	0.16	0.16	
	人件費(C)	1,236	1,163	1,163	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		2,128	2,117	1,842	
全体計画 （各年度に実施する事業計画）		◇都市税務協議会・土浦地区 税務協議会への負担金の納入	◇都市税務協議会・土浦地区 税務協議会への負担金の納入	◇都市税務協議会・土浦地区 税務協議会への負担金の納入	◇都市税務協議会・土浦地区 税務協議会への負担金の納入
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	税務職員研修への参加率		協議会が開催する研修会への参加回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		—	3	3				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)	42	41	40				
		内 訳	都市税務協議会負担金、土浦地区税務協議会負担金						
		職員数(人)	0.06	0.06	0.06				
		人件費(d)	437	437	437				
		フルコスト(c+d)(f)	479	478	477				
		単位コスト(f/b)		159.33	159.00				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)	0	0	0				
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0				
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	不服申し立て件数	適正課税を行うことで不服申し立て件数を0件とすることを目標とします。				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100 %	100 %			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	研修会により知識の向上を図ることは、適正な課税を行うことにつながるため、基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公平かつ適正な課税により、安定的な自主財源の確保をすることで、市民の安全・安心に資する事業の実施につながっています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令により定められた事務であるため、市が関与すべきであり妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	研修会への参加により知識の向上が図られ、目標達成に向かっています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	研修会への参加により職員個人の知識の向上と、周辺自治体との課税に対する知識の共有が図られることで、公平かつ適正な課税につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	税制改正等に対する研修により、知識の向上が図られることで、適正な課税につながっています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
知識向上のための研修や県内自治体との課題の共有など、適正な課税のため必要であり、削減の余地はありません。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
必要最小限の事業費、職員数であるため、適切と言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	税務知識の向上のための研修会や確定申告研修会に参加することで、適正な課税につながっています。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公平かつ適正な課税を行うために、事業の継続が必要です。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
財務部		収納対策課
予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	徴税費
	目	徴税総務費
主な内訳		需用費、役務費、負担金

事業名	納税管理事務費
根拠法令	国税徴収法・地方税法

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目 的	顧客 （誰を）	納税義務者		
	意図 （どのように）	適正な納税管理業務を行い、市税等の収納率の向上を図ります。		
事業の概要		納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など、納税者の納税意識の高揚・啓発につながる事業を展開することで、自主財源を確保し、健全な財政運営を図ります。		
事業全体 としての課題		自主財源の確保と税負担の公平性・公正性の観点から、市税等の納付期限内収納を推進し、収納率の向上を目指します。そのため、納税意識の高揚・啓発につながる取組を実施するとともに、納税者のニーズに合わせた納付方法を整備し、広く周知することが求められます。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	市税等の収納率の向上を目指します。	
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	市税等の収納率の向上を目指します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	746	251	518	
	決算額計(A)	746	251	518	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	783	780	542	522
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	783	780	542	522
執行率(A/B)		95.27%	32.18%	95.57%	0.00%
正規	職員数(人)	4.50	4.50	4.00	
	人件費(C)	32,706	32,706	29,072	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		33,452	32,957	29,590	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇休日納税相談 ◇納税貯蓄組合連合会への負担金	◇休日納税相談 ◇納税貯蓄組合連合会への負担金	◇休日納税相談 ◇納税貯蓄組合連合会への負担金	◇休日納税相談 ◇納税貯蓄組合連合会への負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	休日納税相談件数		休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300
	実績値(b)		253	243	172				
	達成率(b/a)			81.00 %	57.33 %				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		—					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.50			
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634			
		フルコスト(c+d)(f)		3,634	3,634	3,634			
		単位コスト(f/b)		14.36	14.95	21.13			
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %				
	コスト	決算額(c)		42	42	42			
		内訳		土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		42	42	42			
		単位コスト(f/b)		42.00	42.00	42.00			
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0			
		単位コスト(f/b)							

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	市税収納率	市税（市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから国保税は除いた数値とします。				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		96.6	96.7	96.8	97	
		実績値(b)	96.56	96.37	95.92			
		達成率(b/a)		99.76 %	99.19 %			
		達成率の評価	概ね達成できた		概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自主財源の確保という観点から、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると言えます。	☒ 合致している ☐ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適正な歳入の確保という観点から、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	☒ 適合している ☐ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令等に基づき実施される事業であり、自主財源の確保は取組むべき課題であることから、市が関与していくことは妥当です。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	自主財源の確保により、市の政策実現に結びつくことから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度に関しては、概ね達成できておりますので、今後も目標達成に向けて、順調に進捗していくものと思われます。	☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	平日、窓口に来られない方のために、休日納税相談窓口を開くことで、収納率の向上に有効につながっています。	☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民の納税意識の高揚を図り、更なる納税者の利便性向上を図ることで、収納率が向上する余地があると考えます。	☐ 行っている ☒ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市税の収納率は更なる向上を図る必要性があることから、効率性の追求は可能ですが、事業費の削減は困難です。	☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で実施していると言えます。	☒ 適切である ☐ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民の納税意識の高揚や啓発を図るとともに、口座振替やコンビニエンスストアからの納付、共通納税システムやスマホ決済を利用した納付などの周知等を行い、収納率は概ね達成できました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	システム標準化に合わせた収納管理・滞納管理システムの機能向上と、職員のスキルアップを図ります。また、多様な納付方法をホームページや広報紙に掲載し納付期限内収納を推進します。			

令和6年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		財務部		収納対策課	
事業名	収納事務費	予 算	会計	一般会計	
			款	総務費	
			項	徴税費	
			目	賦課徴収費	
			主な内訳		報酬・需用費・役務費・負担金
根拠法令	国税徴収法・地方税法				

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	納税義務者（滞納者）			
	意図 （どのように）	適正な滞納整理を実施し、市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要		滞納市税の累積を防ぎ健全な財政運営を図るため、市税等（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）の滞納整理（滞納処分・執行停止・欠損処理）を行います。			
事業全体 としての課題		自主財源の確保と税負担の公平性及び公正性の観点から、法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談を行っていますが、滞納事案は年々複雑・多様化しており、それら困難事案に対応できる職員のスキルアップ及び収納体制の充実が求められています。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	市税等の収納率の向上を目指します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	市税等の収納率の向上を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 （過年度）	令和4年度 （過年度）	令和5年度 （過年度）	令和6年度 （現年度）
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,866	1,990	1,784	
	一般財源	24,587	31,041	26,076	
	決算額計(A)	26,453	33,031	27,860	
（予算区分）	義務的経費	12,529	13,694	11,874	12,575
	一般行政経費	17,444	17,291	18,629	17,136
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	4,094	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		29,973	35,079	30,503	29,711
執行率(A/B)		88.26%	94.16%	91.34%	0.00%
正規	職員数(人)	6.50	6.50	6.00	
	人件費(C)	47,242	47,242	43,608	
会計年度任用職員(人)		3.00	3.00	3.00	
フルコスト(A+C)		73,695	80,273	71,468	
全体計画 （各年度に実施する 事業計画）		◇預金調査・実態調査 ◇口座振替の推進 ◇滞納処分の執行 ◇茨城租税債権管理機構への移管	◇預金調査・実態調査 ◇口座振替の推進 ◇滞納処分の執行 ◇茨城租税債権管理機構への移管	◇預金調査・実態調査 ◇口座振替の推進 ◇滞納処分の執行 ◇茨城租税債権管理機構への移管	◇預金調査・実態調査◇口座振替の推進◇滞納処分の執行 ◇茨城租税債権管理機構への移管
財源の種類	督促手数料				
	滞納処分費				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	財産差押件数		当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			300	300	300	300	300	300
	実績値(b)		155	299	160				
	達成率(b/a)			99.7%	53.3%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	5.00	5.00	5.00				
		人件費(d)	36,340	36,340	36,340				
		フルコスト(c+d)(f)	36,340	36,340	36,340				
		単位コスト(f/b)	234.45	121.54	227.13				
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	市税の口座振替件数の割合		市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）の口座振替登録者件数の割合					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			28.5	28.8	29.1	29.4	29.7	30.0
	実績値(b)		28.3	28.3	28.0				
	達成率(b/a)			99.30%	97.22%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50				
		人件費(d)	3,634	3,634	3,634				
		フルコスト(c+d)(f)	3,634	3,634	3,634				
		単位コスト(f/b)	128.41	128.41	129.79				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	督促状の送付件数		市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）の現年度の収納率を向上させるため、法令に基づく督促状の年間発送件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
	実績値(b)		19,729	19,780	20,019				
	達成率(b/a)			104.11%	105.36%				
	コスト	決算額(c)	0	0	0				
		内訳	—						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)	1,454	1,454	1,454				
		フルコスト(c+d)(f)	1,454	1,454	1,454				
		単位コスト(f/b)	0.07	0.07	0.07				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最終目標①	市税収納率	市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから国保税は除いた数値とします。					%	令和９年度
		年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和９年度		
		目標値(a)		96.6	96.7	96.8	97		
		実績値(b)	96.56	96.37	95.92				
		達成率(b/a)		99.76%	99.09%				
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた				
	項目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最終目標②								令和０年度
		年 度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和０年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
		達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自主財源の確保という観点から、基本施策「経営・財務マネジメントの充実」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適正な歳入の確保という観点から、基本理念を十分に考慮した事業展開を図っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法令等に基づき実施される事業であり、自主財源の確保は取組むべき課題であることから、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	自主財源の確保により、市の政策実現に結びつくことから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	令和5年度に関しては、概ね達成できておりますので、今後も目標達成に向けて、順調に進捗していくものと思われます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	差押や催告書発送などの滞納整理を行うことにより、収納率の向上に有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民の納税意識の高揚を図り、更なる納税者の利便性向上を図ることで、収納率が向上する余地があると考えます。	○ 行っている ● 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市税の収納率は更なる向上を図る必要性があることから、効率性の追求は可能ですが、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で実施していると言えます。			
		● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談を行い、収納率は概ね達成できました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も自主財源と市民の税負担の公平性及び公正性を確保するため、法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談を行います。また、困難事案にも対応できるように、職員のスキルアップに努めます。			